

令和 7 年度 法人事業計画

法人の理念

「すべての人と共に歩む」

初めに

令和 6 年度は皆様のご理解とご協力により、法人設立 20 年を迎えることができたことに感謝しております。誠にありがとうございます。また、20 年を迎えるにあたり、11 月には法人設立 20 周年記念イベントを開催することができました。

令和 6 年度は事業改善に向けた事業の廃止や統廃合を行い、新年度をスタートしましたが、上半期は当初の計画とは違い稼働が思うように伸びなかったために厳しい運営となりました。また保育園については 0 歳児を中心に定員割れによる園児の減少により、こちらも厳しい運営状況でありました。下半期は介護老人保健施設恵の杜が 9 月からは平均稼働が 90%を超えるようになり、改善の兆しが見えつつあります。しかしながら入所者の健康状態が安定しておらず月平均 10 名程度が退所（入院）する状況であることから、引き続き営業等を行い新規利用者の確保に努めていかなければなりません。保育園においては品川区の新規事業である定期預かり及び医療的ケア児の受け入れを実施することにより、経営改善を図りたいと考えております。

また、品川区の受託事業であるすまいるスクール 5 校のうち八潮学園について、今年度が最終契約年度であり、令和 7 年度以降の受託継続のため 11 月に行われた簡易プロポーザルに参加し、引き続き受託することが決定しました。すまいるスクールについては、これまでと同様に 5 校を品川区より受託し運営してまいります。

昨年度より引き続き法人運営の中核となる介護老人保健施設恵の杜の改善プロジェクトのほか、令和 6 年度は障がい事業所の経営改善を含む、法人全体の事業運営の改善に向けた取り組みを行っております。そこで、これまで以上に法人が一体となって事業所ごとの連携強化・情報共有を行い、より一層の法人運営の安定化に努めます。

1. 経営改善

令和 6 年度は法人全体として収益面において、昨年度以上に大変厳しい 1 年であり、今まで以上に対策を行っていかなければならない状況です。運営会議やプロジェクトにおいて、法人及び拠点ごとに収支の財産状況の確認及び予算と事業の執行を適切に管理し、財務状況の改善、適切な人員配置の見直しを行い、さらに高齢・障がい・児童の全事業所が自立した財務を管理・強化できるよう事業運営の改善に取り組めます。

2, 人材確保・育成・定着

人材確保には引き続き多くの課題があり、計画通りに職員を確保することはできませんでしたが、中でも高齢事業部においては外国人労働者の雇用促進を進め多くの職員を採用していますが、障がい事業所・子ども子育て事業部ともに職員の採用には多くの課題があり、各事業所の職員には日々の業務におけるさまざまな課題に対して真摯に取り組んでおります。

各分野（高齢・障がい・児童）の職員の質の維持向上及び事業運営の安定化を図るためには、戦略的な人材確保と定着支援が必要となります。このことから令和 6 年度は各事業所における人材の確保、定着に向けた支援と人材育成の研修等を検討し実施する体制を構築するために人材管理部（H R M 委員会）を創設いたしました。

人材育成・定着は、昨年と同様に目標管理を伴った職場内教育が大切な役割を果たします。人材育成には教育力と指導力が左右することになりますので、それらを強化することをプログラム化していくことが必要と考えています。そこで、令和 5 年度より実施している年間計画に基づいた高齢事業所を中心に職種を跨いでの横断的な内部研修と、併せて職員間交流についても継続してまいります。令和 7 年度は、全事業所の職員を対象とした職員間交流を伴う内部研修の継続のほかに、職種ごとの専門性を向上させるための研修、さらに管理者の育成においては教育力と指導力及び適正な経営状況の判断に対する教育のための研修を実施いたします。

また、令和 6 年度より看護師・理学療法士・社会福祉士などの養成校から実習生の受入れを開始しています。併せて、保育士養成校等からの実習生の受け入れについても継続してまいります。実習生の受け入れについて、喜ばしいことに実習生が就職を希望することも見受けられます。そこで、今後も積極的に各職種の実習生を受け入れていき、各種養成校や関係機関との連携を強化していくことで職員の採用活動にも努めます。

3, ガバナンス「健全な法人経営を目指す、法人自身による管理体制」

恵正福祉会は、理事会・評議員会を中心とした法人運営体制の整備に努めてまいりました。ガバナンスは現在の社会福祉法人にとって一番求められているものであり、理事会をはじめとする法人の各事業所等が法令や社会の要請に沿って構成され機能するよう制度整備を進め、各事業所等の連携で課題解決にあたることのできる仕組みが必要であると考えます。

令和 7 年度においても継続したガバナンスの整備・点検を進めていく必要があると考えております。法人本部および各支部（横浜・東京）を柱として、自主的な経営体として事業運営・課題解決に取り組んでまいります。

4、経営方針

「すべての人と共に歩む」という法人理念を実現するため、さらに既存事業の見直し、新規事業の展開を進め、地域共生社会の実現に向けた包括的支援体制の構築により、利用者・家族、法人職員、地域住民を含め住み慣れた地域での生活が続けられるようにサービスの充実を図ってまいります。

5、BCP（Business Continuity Plan：事業継続計画）

この数年各地で災害が多く発生しております。そのため法人は自然災害、火災、テロ攻撃などの緊急事態に遭遇した場合において、事業資産の損害を最小限にとどめつつ、中核となる事業の継続あるいは早期復旧を可能とするために、平常時に行うべき活動や緊急時における事業継続のための方法、手段などを取り決めておく BCP 計画策定が必須とされています。また、令和7年度は各事業所の BCP 計画をもとに、研修及び訓練を実施し、各事業所と連携協力しながら法人としての計画を策定し、研修・訓練を通して実効性のある取組みを行っていきます。

基本方針

1）優先して行う業務

- （1）利用者及び職員の生命や生活を保護・維持するための業務を最優先業務とする。
- （2）利用者へは、最低限のサービスにはなるが継続する。

2）地域への協力

- （1）近隣住民や事業所が被災し困難な状況に遭遇している際には、可能な範囲で援助・支援活動を実施する。

3）行政との協力

- （1）行政から福祉避難所設置依頼があった場合は、可能な範囲でその機能を果たすため、支援活動を実施する。
- （2）外部からのボランティア受け入れるための体制を早期に構築する。

6, SDGs (Sustainable Development Goals: 持続可能な開発目標)への取り組み

SDGs の目標は、法人の理念（すべての人と共に歩む）に通じるものがあると考えます。そして、SDGs の取り組みは世界中のすべての人に繋がっていると認識しています。そこで、恵正福祉会は SDGs の取り組みを通じて持続的な社会福祉および共生社会の実現を目指します。

今年度の取り組み



- ・高齢者福祉・障がい者福祉・児童福祉のさらなる質の向上を目指す。
- ・男女の区別なく、リーダー、管理職へ登用する。
- ・男性職員の育児休業取得の推進。
- ・個々人の多様性に合わせた雇用体系の整備を進める。
- ・障がい者・高齢者・特定技能等外国人の雇用を推進する。
- ・災害等の緊急時に事業継続ができるよう対策を行う。
- ・管理者の総合的な育成を実施する。
- ・職員（専門分野）研修、職種を跨いでの研修の実施をする。